

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市中央区北浜三丁目5番29号)
(2022年11月7日より大阪市淀川区宮原三丁目4番30号から上記に
移転しております。)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
受注高	(百万円)	145,794	181,663	202,250
売上高	(百万円)	135,723	125,713	193,189
経常利益	(百万円)	5,544	1,937	9,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,684	983	6,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,458	121	8,485
純資産額	(百万円)	90,279	87,792	94,278
総資産額	(百万円)	172,739	169,770	183,609
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.16	17.68	115.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.83	17.62	114.55
自己資本比率	(%)	52.1	51.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,572	1,471	18,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,965	400	3,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,979	8,789	7,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,759	34,193	44,779

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.16	31.72

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の初年度であり、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2022年度第3四半期、すなわち当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2021年度末 (前連結会計 年度末)	2022年度 第3四半期末 (当第3四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	125,742	113,073	12,669	10.1%	自己株式の取得や配当金の支払いにより現金預金が減少及び季節的変動により、前年度末に比べ完成工事未収入金等が減少
固定資産	57,866	56,696	1,169	2.0%	
総資産	183,609	169,770	13,839	7.5%	
流動負債	79,210	71,449	7,761	9.8%	借入金の返済及び法人税等の支払いによる減少
固定負債	10,121	10,528	407	4.0%	
負債計	89,331	81,977	7,354	8.2%	
純資産	94,278	87,792	6,485	6.9%	剰余金の配当による減少

(経営成績)

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期 (前第3四 半期連結 累計期間)	2022年度 第3四半期 (当第3四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	145,794	181,663	35,868	24.6%	次項<主要セグメント別経営成績>に 記載のとおりであります。
期末繰越受注高	151,747	206,687	54,940	36.2%	
売上高	135,723	125,713	10,009	7.4%	
売上総利益 (率)	19,959 (14.7%)	16,708 (13.3%)	3,251 (1.4%)	16.3%	
営業利益 (率)	4,949 (3.6%)	1,092 (0.9%)	3,857 (2.7%)	77.9%	
経常利益 (率)	5,544 (4.1%)	1,937 (1.5%)	3,607 (2.6%)	65.1%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (率)	3,684 (2.7%)	983 (0.8%)	2,700 (1.9%)	73.3%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生、産業空調の大型工事を受注したことにより増加いたしました。が、工事の大型化や工期の長期化による大型工事の進捗が本格化していない等の影響により減収減益となりました。

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	110,828	158,316	47,487	42.8%
売上高	108,777	101,841	6,936	6.4%
セグメント利益	4,474	912	3,561	79.6%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、堅調に推移しているものの、前期からの繰越工事が減少したことや大型の搬送設備工事が少なかったこと等により減収となり、セグメント損益は悪化しました。

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	7,134	7,320	185	2.6%
売上高	7,528	5,228	2,299	30.5%
セグメント利益 (は損失)	64	943	1,007	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、主に前年同期に大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は減収となりましたが、工事の採算性が全体として改善したこと等によりセグメント損益は改善しました。

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	26,259	14,489	11,770	44.8%
売上高	17,812	16,943	869	4.9%
セグメント利益 (は損失)	561	141	703	-

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
テナント賃貸収入が増加し、増収となりましたが、一部の賃貸物件で改修工事を行ったこと等により減益となりました。

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	1,800	1,852	51	2.9%
売上高	1,800	1,852	51	2.9%
セグメント利益	706	605	101	14.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー（C/F）の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	37,087	44,779	
営業活動C/F	4,572	1,471	主に売上債権の回収が進んだものの、税金等の支払いを行ったことによるものであります。
投資活動C/F	1,965	400	主に有形・無形固定資産の取得が有価証券の償還を上回ったことによるものであります。
財務活動C/F	7,979	8,789	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	45	75	
現金及び現金同等物四半期末残高	31,759	34,193	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は10億2千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2023年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,161,156	58,161,156	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	58,161,156	58,161,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		58,161,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,302,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,834,700	558,347	
単元未満株式	普通株式 23,656		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,161,156		
総株主の議決権		558,347	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,302,800		2,302,800	3.96
計		2,302,800		2,302,800	3.96

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,469,158株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,779	32,193
受取手形	595	2,382
電子記録債権	7,124	2,3,818
完成工事未収入金等	39,412	28,291
契約資産	19,629	27,581
有価証券	5,999	4,999
未成工事支出金	2,921	4,926
原材料及び貯蔵品	756	820
その他	6,541	10,073
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	125,742	113,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,830	43,936
減価償却累計額	34,123	34,740
建物・構築物(純額)	9,707	9,195
機械、運搬具及び工具器具備品	2,028	2,088
減価償却累計額	1,630	1,668
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	398	420
土地	3,085	3,035
リース資産	542	540
減価償却累計額	230	250
リース資産(純額)	311	290
建設仮勘定	1	40
有形固定資産合計	13,504	12,982
無形固定資産		
その他	1,255	2,240
無形固定資産合計	1,255	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	30,447	28,914
長期貸付金	73	66
退職給付に係る資産	6,303	6,495
敷金及び保証金	1,466	1,515
保険積立金	1,252	1,019
繰延税金資産	821	725
その他	3,160	3,154
貸倒引当金	419	418
投資その他の資産合計	43,106	41,473
固定資産合計	57,866	56,696
資産合計	183,609	169,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,588	² 3,145
工事未払金	37,932	37,617
短期借入金	8,885	7,137
リース債務	94	102
未払法人税等	2,659	178
契約負債	14,754	16,424
賞与引当金	4,143	1,989
役員賞与引当金	234	173
完成工事補償引当金	1,289	1,245
工事損失引当金	9	72
その他	6,617	3,363
流動負債合計	79,210	71,449
固定負債		
長期借入金	320	65
リース債務	325	324
退職給付に係る負債	2,581	3,235
関係会社事業損失引当金	440	440
繰延税金負債	670	558
その他	5,784	5,904
固定負債合計	10,121	10,528
負債合計	89,331	81,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,189
利益剰余金	75,097	69,285
自己株式	5,243	4,952
株主資本合計	82,140	76,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	10,958
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	19	145
退職給付に係る調整累計額	265	139
その他の包括利益累計額合計	11,827	10,964
新株予約権	310	199
純資産合計	94,278	87,792
負債純資産合計	183,609	169,770

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	133,851	123,786
不動産事業等売上高	1,871	1,927
売上高合計	135,723	125,713
売上原価		
完成工事原価	114,686	107,812
不動産事業等売上原価	1,076	1,192
売上原価合計	115,763	109,005
売上総利益		
完成工事総利益	19,164	15,973
不動産事業等総利益	794	734
売上総利益合計	19,959	16,708
販売費及び一般管理費	15,009	15,615
営業利益	4,949	1,092
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	532	598
その他	345	465
営業外収益合計	888	1,076
営業外費用		
支払利息	85	74
その他	208	157
営業外費用合計	293	232
経常利益	5,544	1,937
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	13	58
特別利益合計	13	80
特別損失		
固定資産除却損	24	73
投資有価証券評価損	77	31
和解金	-	139
特別損失合計	101	244
税金等調整前四半期純利益	5,457	1,772
法人税、住民税及び事業税	1,366	347
法人税等調整額	406	441
法人税等合計	1,772	788
四半期純利益	3,684	983
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,684	983
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	1,157
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	82	164
退職給付に係る調整額	142	125
その他の包括利益合計	774	862
四半期包括利益	4,458	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,458	121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,457	1,772
減価償却費	1,184	1,117
固定資産除却損	24	73
事務所移転費用	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,869	2,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	618	641
工事損失引当金の増減額(は減少)	29	63
受取利息及び受取配当金	542	611
支払利息	85	74
有形固定資産売却損益(は益)	0	22
投資有価証券売却損益(は益)	13	58
投資有価証券評価損	77	31
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,321	6,762
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,493	1,994
仕入債務の増減額(は減少)	90	218
契約負債の増減額(は減少)	6,530	1,658
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,186	3,177
和解金	-	139
その他	6,599	2,255
小計	5,537	2,273
利息及び配当金の受取額	543	612
利息の支払額	88	78
コミットメントフィーの支払額	10	-
法人税等の支払額	1,762	4,146
法人税等の還付額	358	6
事務所移転費用の支払額	6	-
和解金の支払額	-	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,000	15,000
有価証券の償還による収入	12,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	745	588
有形固定資産の売却による収入	0	76
有形固定資産の除却による支出	27	67
投資有価証券の取得による支出	17	271
投資有価証券の売却による収入	69	153
貸付金の回収による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	456	1,086
保険積立金の払戻による収入	304	535
その他	103	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,965	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860	961
長期借入金の返済による支出	1,042	1,042
自己株式の取得による支出	1,411	1,964
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	127	78
配当金の支払額	4,537	4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,979	8,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,327	10,585
現金及び現金同等物の期首残高	37,087	44,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,759	1 34,193

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ)連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	33百万円	34百万円

(ロ)連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
三机建筑工程(上海)有限公司	-	258百万円

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	40百万円
電子記録債権	-	35
電子記録債務	-	416

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
現金預金勘定	30,759百万円	32,193百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	999	1,999
現金及び現金同等物	31,759	34,193

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,552	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,985	35.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額45円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,411百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,215百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,788	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,955	35.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,964百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,016百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は4,952百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,518	7,522	17,798	1,798	135,638	84	135,723	-	135,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	5	14	2	280	308	589	589	-
計	108,777	7,528	17,812	1,800	135,919	392	136,312	589	135,723
セグメント利益又は 損失()	4,474	64	561	706	4,683	19	4,663	880	5,544

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益495百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額284百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額101百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,616	5,226	16,931	1,850	125,624	89	125,713	-	125,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	2	12	2	241	279	520	520	-
計	101,841	5,228	16,943	1,852	125,866	368	126,234	520	125,713
セグメント利益又は 損失()	912	943	141	605	716	32	683	1,253	1,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益832百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額198百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことによる調整額222百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	42,083	-	-	-	42,083	-	42,083
産業空調	41,918	-	-	-	41,918	-	41,918
電気	17,782	-	-	-	17,782	-	17,782
ファシリティシステム	6,993	-	-	-	6,993	-	6,993
機械システム	-	7,528	-	-	7,528	-	7,528
環境システム	-	-	17,812	-	17,812	-	17,812
その他	-	-	-	-	-	392	392
顧客との契約から生じる収益	108,777	7,528	17,812	-	134,118	392	134,511
その他の収益	-	-	-	1,800	1,800	-	1,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	5	14	2	280	308	589
外部顧客への売上高	108,518	7,522	17,798	1,798	135,638	84	135,723

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	39,056	-	-	-	39,056	-	39,056
産業空調	38,504	-	-	-	38,504	-	38,504
電気	17,039	-	-	-	17,039	-	17,039
ファシリティシステム	7,239	-	-	-	7,239	-	7,239
機械システム	-	5,228	-	-	5,228	-	5,228
環境システム	-	-	16,943	-	16,943	-	16,943
その他	-	-	-	-	-	368	368
顧客との契約から生じる収益	101,841	5,228	16,943	-	124,013	368	124,381
その他の収益	-	-	-	1,852	1,852	-	1,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	2	12	2	241	279	520
外部顧客への売上高	101,616	5,226	16,931	1,850	125,624	89	125,713

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65.16円	17.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,684	983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,684	983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,543	55,645
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64.83円	17.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	284	191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日	2022年11月11日
(2) 中間配当金総額	1,955,040,430円
(3) 1株当たりの額	35円00銭
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。